

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にベンチマークを上回る超過収益を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ リサーチ 日本株 オープン	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド受益証券を主 要投資対象とします。
	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド	国内の上場株式を主要投資対 象とします。
組入制限	朝日ライフ リサーチ 日本株 オープン	株式への実質投資割合には、 制限を設けません。外貨建資 産への実質投資割合は、信託 財産の純資産総額の20%以下 とします。
	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド	株式への投資割合には、制限 を設けません。外貨建資産へ の投資割合は、信託財産の純 資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時(10月19日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ リサーチ 日本株オープン 愛称〔オールジャパンE〕

第25期

(決算日 2024年10月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ: <https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時~午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税区分	込分配金	期騰落率	[ベンチマーク]	期騰落率			
	円	円	%			%	%	%	百万円
21期(2020年10月19日)	9,776	0	5.2	2,555.63	3.0	96.3	—	3,646	
22期(2021年10月19日)	10,394	1,400	20.6	3,228.36	26.3	95.9	—	3,853	
23期(2022年10月19日)	9,908	0	△ 4.7	3,116.46	△ 3.5	95.9	—	4,139	
24期(2023年10月19日)	10,068	1,700	18.8	3,798.89	21.9	90.8	—	4,192	
25期(2024年10月21日)	10,093	1,300	13.2	4,602.72	21.2	91.5	—	4,279	

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	[ベンチマーク]	騰落率				
(期首)	円	%			%	%	%	
2023年10月19日	10,068	—	3,798.89	—	90.8	—		
10月末	9,971	△ 1.0	3,781.64	△ 0.5	94.2	—		
11月末	10,633	5.6	3,986.65	4.9	94.3	—		
12月末	10,696	6.2	3,977.63	4.7	94.8	—		
2024年1月末	11,306	12.3	4,288.36	12.9	95.5	—		
2月末	11,498	14.2	4,499.61	18.4	95.4	—		
3月末	11,998	19.2	4,699.20	23.7	94.8	—		
4月末	11,796	17.2	4,656.27	22.6	94.6	—		
5月末	11,801	17.2	4,710.15	24.0	95.4	—		
6月末	12,003	19.2	4,778.56	25.8	97.1	—		
7月末	12,030	19.5	4,752.72	25.1	98.0	—		
8月末	11,549	14.7	4,615.06	21.5	97.8	—		
9月末	11,407	13.3	4,544.38	19.6	97.0	—		
(期末)								
2024年10月21日	11,393	13.2	4,602.72	21.2	91.5	—		

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

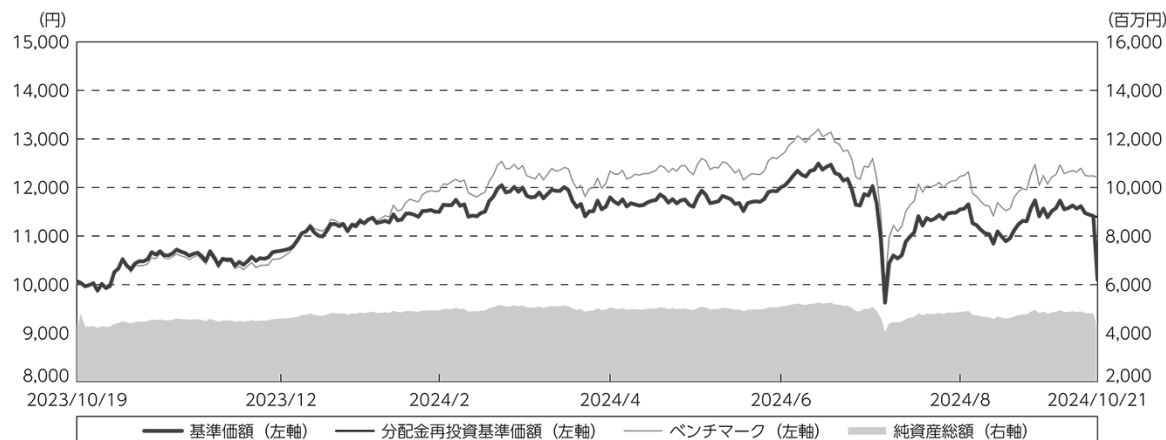
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2023年10月20日～2024年10月21日)

○当期中の基準価額等の推移



期首：10,068円

期末：10,093円(既払分配金(税込み)：1,300円)

騰落率：13.2%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、円安や、デフレ脱却期待を背景とした外国人投資家の買い、米国の利下げによるリスク回避姿勢の緩和などが挙げられます。

主な下落要因として、円高や、米国の景気減速懸念、中東情勢の緊迫化などが挙げられます。

○投資環境

当期の株式市場は、米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化から下落して始まりました。米長期金利の上昇を受け、米ハイテク株が軟調となり、日本株も値嵩株を中心に調整し、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は2023年10月26日に期中最安値となる3,731.91ポイントを記録しました。その後は、米国株高や円安が相場を押し上げました。円安基調から業績拡大を期待した買いが入ったほか、米ハイテク株の上昇も相場を後押しし、TOPIX(配当込み)は2024年7月11日に期中最高値となる4,981.86ポイントを記録しました。

2024年1月は、外国人投資家による買いや、米国株高、円安、日銀の金融政策正常化への期待などが相場を支えました。2月は、日銀がマイナス金利政策の解除後も金融緩和的な姿勢を続けるとの観測などから値嵩株主導で上昇しました。3月は、日銀がマイナス金利政策の解除とETF(上場投資信託)の買い入れ終了を決定したことで、日本のデフレ脱却を期待した外国人投資家の買いや、円安進行が相場を押し上げました。

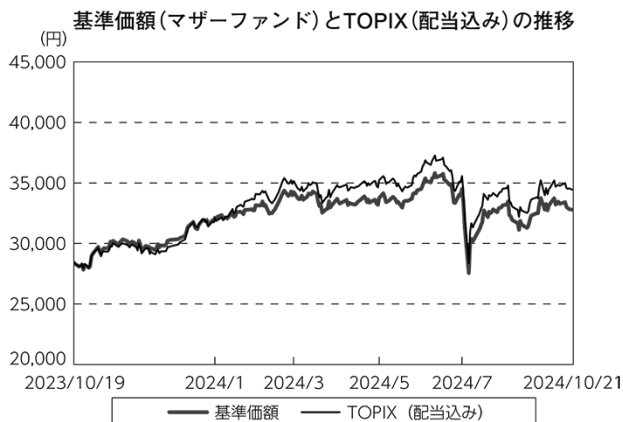
4月は、利益確定売りや半導体製造装置関連株の業績不透明感、中東情勢の緊迫化などから下落しました。5月は、米国株が堅調で日本株にも買いが入りましたが、米利下げ動向への懸念や日本の長期金利上昇などが相場の重荷となりました。6月は、欧州の政治不安が重荷となりましたが、円安が進んだことで日本株は堅調な展開となりました。

7月は、外国人投資家の買いからTOPIX(配当込み)は一時最高値を更新しましたが、円高ドル安が進んだことで下落しました。8月は、米雇用統計の悪化を受けた米長期金利低下を背景に円高が進行し、大幅に下落しました。その後は、米景況感指数の改善から米長期金利が下げ止まり、ドル円が持ち直したことで反発しました。9月前半は、米景気指標が市場予想に届かず、米景気の減速懸念から下落して始まりましたが、9月後半にはFOMC(米連邦公開市場委員会)で50bpの利下げが決定されると、リスク回避姿勢の緩和から上昇しました。期末にかけては、自民党総裁選で石破氏が当選したことを受けて高市氏の勝利を見込んだ「円安・株高トレード」を巻き返す動きが優勢となったことで下落し、TOPIX(配当込み)は4,602.72ポイントで終了しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。運用にあたりましては、ほぼ全額をマザーファンドに投資し、マザーファンドの組入れは運用期間を通じて、高水準を維持しました。

マザーファンドは、TOPIX(配当込み)をベンチマークとしつつも、業種構成などにはこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にみてTOPIX(配当込み)を上回る超過収益を目指すことを運用の目的としています。当期につきましても、自助努力によって長期的に企業価値を高めることができる企業で、バリュエーション(株価の評価尺度)が割安な水準にある企業に選別投資を行いました。



(注) TOPIX (配当込み) は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

業績の改善や株価の下落などにより投資魅力度の高まった本田技研工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ロームなどを買入れる一方、株価の上昇や業績見通しの悪化などから投資魅力度の低下したスズキ、SCSK、SMCなどを売却しました。

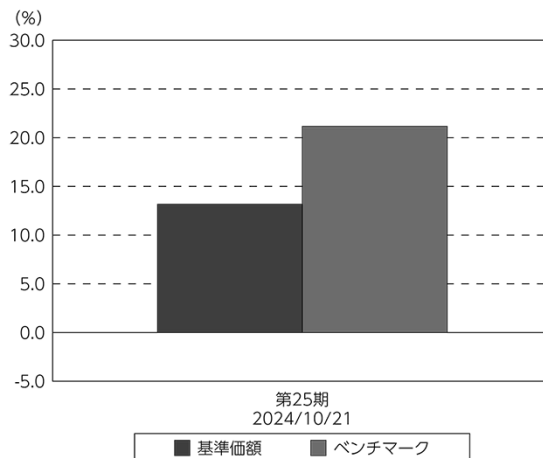
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」をベンチマークとします。

コメントは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

ベンチマークが21.2%上昇したのに対し、基準価額は13.2%の上昇となり、ベンチマークを8.0%下回る結果となりました。個別銘柄では、良好な業績や割安なバリュエーションなどが評価されたTDK、SCREENホールディングス、日鉄ソリューションズなどがプラスに寄与する一方、業界環境の悪化や業績の先行き不透明感などが嫌気されたジェイテクト、ローム、INPEXなどがマイナスに寄与しました。またファンドから控除される信託報酬などの費用もマイナスの乖離要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり1,300円といたしました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2023年10月20日～ 2024年10月21日
当期分配金	1,300
(対基準価額比率)	11.411%
当期の収益	1,241
当期の収益以外	58
翌期繰越分配対象額	1,188

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

中長期で見れば、個別銘柄の株価はその収益力を反映した適正価値に収束するものと考えます。市場での物色テーマに流されることなく、徹底的な企業調査によって適正価値を見極め、市場で過小評価されている銘柄を組入れることが、超過収益を獲得することに繋がると考えます。

第26期につきましても、運用担当者が自ら個別企業調査を行い、単純性・分り易さ、財務安定性、業界特性、製品・競争上の優位点、キャッシュ利益の創出力、トラックレコード、マネジメントの資質、将来の成長性などの観点から企業分析を行っていくことをこれまで以上に強化することにより、質と価格の間にミスマッチがある個別銘柄への投資を続けていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月20日～2024年10月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 189	% 1.659	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(88)	(0.774)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(88)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.111)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.112	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	(13)	(0.112)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	203	1.777	
期中の平均基準価額は、11,390円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

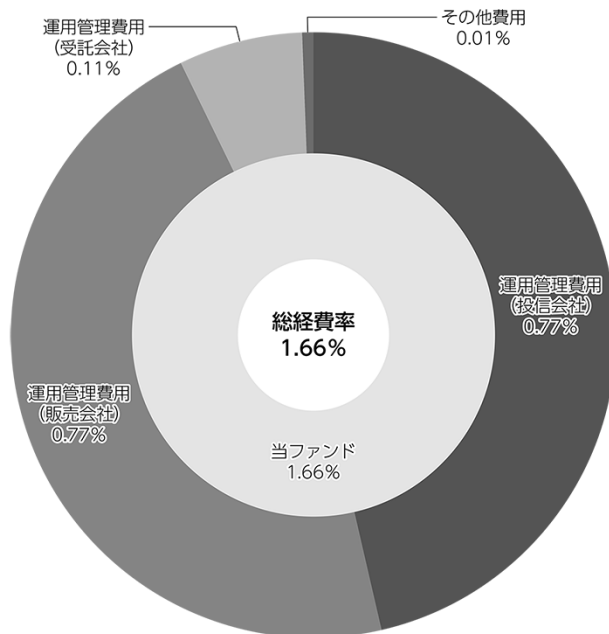
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月20日～2024年10月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千口 88,787	千円 250,000	千口 242,632	千円 800,000

○株式売買比率

(2023年10月20日～2024年10月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,289,542千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,652,981千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月20日～2024年10月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千口 1,380,548	千口 1,226,703	千円 4,020,520

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,226,703千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	4,020,520	82.5
コール・ローン等、その他	851,219	17.5
投資信託財産総額	4,871,739	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,871,739,095
コール・ローン等	101,217,778
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(評価額)	4,020,520,872
未収入金	750,000,000
未収利息	445
(B) 負債	592,277,262
未払収益分配金	551,200,782
未払解約金	406
未払信託報酬	40,939,668
その他未払費用	136,406
(C) 純資産総額(A-B)	4,279,461,833
元本	4,240,006,020
次期繰越損益金	39,455,813
(D) 受益権総口数	4,240,006,020口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,093円

(注) 期首元本額は4,163,549,202円、期中追加設定元本額は930,246,965円、期中一部解約元本額は853,790,147円です。また、1口当たり純資産額は1.0093円です。

○損益の状況 (2023年10月20日～2024年10月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 19,655
受取利息	42,882
支払利息	△ 62,537
(B) 有価証券売買損益	606,953,513
売買益	649,081,630
売買損	△ 42,128,117
(C) 信託報酬等	△ 80,354,696
(D) 当期損益金(A+B+C)	526,579,162
(E) 前期繰越損益金	1,705,627
(F) 追加信託差損益金	62,371,806
(配当等相当額)	(526,319,454)
(売買損益相当額)	(△463,947,648)
(G) 計(D+E+F)	590,656,595
(H) 収益分配金	△551,200,782
次期繰越損益金(G+H)	39,455,813
追加信託差損益金	39,051,773
(配当等相当額)	(503,493,860)
(売買損益相当額)	(△464,442,087)
分配準備積立金	404,040

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(103,849,600円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(422,729,562円)、信託約款に規定する収益調整金(526,813,893円)および分配準備積立金(1,705,627円)より分配可能額は1,055,098,682円(10,000口当たり2,488円)であり、うち551,200,782円(10,000口当たり1,300円)を分配金額としてしています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,300円
----------------	--------

- ◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。
- ◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱い
 - ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
 - ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
 - ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
 - ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、決算日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

- ・お客様本位で分かりやすい情報開示を行うために、当ファンド及びマザーファンドにおいて、ベンチマークを「TOPIX(東証株価指数) (配当を含まない指数)から「TOPIX(東証株価指数) (配当込み)」(配当を含む指数)に変更いたしました。(2024年1月19日)
- ・2025年1月21日付けで投資信託約款を変更し、当ファンドの名称を「ALAMCO リサーチ 日本株オープン」に変更することを予定しております。
なお、上記の変更はあくまでもファンド名称の変更であり、ファンドの運用方針、運用体制、運用プロセス等が変更になるものではありません。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にベンチマークを上回る超過収益を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、純資産総額の20%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
21期(2020年10月19日)	19,786	7.0	2,555.63	3.0	97.5	—	3,600
22期(2021年10月19日)	24,334	23.0	3,228.36	26.3	97.3	—	3,797
23期(2022年10月19日)	23,526	△ 3.3	3,116.46	△ 3.5	97.6	—	4,064
24期(2023年10月19日)	28,419	20.8	3,798.89	21.9	97.0	—	3,923
25期(2024年10月21日)	32,775	15.3	4,602.72	21.2	97.3	—	4,020

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
(期 首) 2023年10月19日	円 28,419	% —	3,798.89	% —	% 97.0	% —
10月末	28,114	△ 1.1	3,781.64	△ 0.5	97.2	—
11月末	30,081	5.8	3,986.65	4.9	97.4	—
12月末	30,304	6.6	3,977.63	4.7	97.9	—
2024年1月末	32,131	13.1	4,288.36	12.9	98.1	—
2月末	32,734	15.2	4,499.61	18.4	97.9	—
3月末	34,239	20.5	4,699.20	23.7	96.9	—
4月末	33,698	18.6	4,656.27	22.6	96.6	—
5月末	33,758	18.8	4,710.15	24.0	96.8	—
6月末	34,386	21.0	4,778.56	25.8	97.9	—
7月末	34,516	21.5	4,752.72	25.1	99.0	—
8月末	33,159	16.7	4,615.06	21.5	98.7	—
9月末	32,793	15.4	4,544.38	19.6	98.0	—
(期 末) 2024年10月21日	32,775	15.3	4,602.72	21.2	97.3	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
 前述の2～5ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月20日～2024年10月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.114 (0.114)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	37	0.114	
期中の平均基準価額は、32,492円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2023年10月20日～2024年10月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,024 (251)	2,435,891 (-)	1,083	2,853,650

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2023年10月20日～2024年10月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,289,542千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,652,981千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月20日～2024年10月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.7%)				
INPEX	44	33.8		67,566
建設業 (3.6%)				
大成建設	—	7.3		45,194
五洋建設	—	22.8		14,664
大和ハウス工業	22.5	17.8		80,456
インフロニア・ホールディングス	4.9	—		—
食料品 (3.1%)				
アサヒグループホールディングス	16.7	41.9		73,408
宝ホールディングス	—	18.7		22,655
ニチレイ	11.1	6.1		26,138
繊維製品 (1.4%)				
東レ	—	23.5		19,359
セーレン	12.5	14		36,008
パルプ・紙 (0.7%)				
レンゴー	—	30		28,317
化学 (11.2%)				
クラレ	28.2	24.2		49,295
日産化学	—	8.1		43,059
信越化学工業	14	17.4		103,269
三井化学	14.5	—		—
住友ベークライト	6.3	—		—
積水化学工業	19.9	—		—
アイカ工業	5.9	14.6		48,253
UBE	—	11		28,050
扶桑化学工業	4	—		—
ADEKA	13.4	—		—
日油	12.4	24.9		63,831
関西ペイント	7.1	19.3		47,815
デクセリアルズ	5	—		—
ニフコ	15.1	15.4		53,237
医薬品 (2.2%)				
アステラス製薬	—	25.7		45,874
ロート製薬	—	6.2		21,526
栄研化学	8.5	6.8		17,353

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.7%)				
ブリヂストン	10.9	11.7		65,871
ガラス・土石製品 (0.7%)				
日本碍子	—	14.3		26,805
鉄鋼 (1.1%)				
日本製鉄	14.2	14.5		44,341
非鉄金属 (0.8%)				
住友金属鉱山	—	7.1		31,410
金属製品 (1.0%)				
リンナイ	17.6	11.3		38,646
機械 (9.0%)				
三浦工業	6.3	—		—
オークマ	4.7	12.4		39,109
アマダ	26.1	37		57,017
FUJ I	10	8.9		20,149
オーエスジー	17.8	19.9		36,287
SMC	1.3	—		—
小松製作所	21.4	15.2		60,845
クボタ	22.4	31.6		63,010
荏原製作所	2.8	—		—
ダイフク	14	—		—
ジェイテクト	56.5	19.1		19,329
マキタ	—	11.5		55,372
電気機器 (18.2%)				
ミネベアミツミ	26	26.6		74,493
富士電機	11.5	10.6		85,913
アルバック	4.2	3.1		22,543
ソニーグループ	9.6	62.9		170,459
TDK	17	44.5		80,033
ヒロセ電機	2.4	3.2		59,376
日本光電工業	7.6	—		—
イリソ電子工業	6.5	—		—
スタンレー電気	21.5	12.1		31,738
カシオ計算機	28.3	17.2		19,866
村田製作所	31.5	37.9		107,219

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	7.2	—	—
東京エレクトロン	3.3	2.5	59,300
輸送用機器 (5.8%)			
トヨタ紡織	18.2	—	—
デンソー	32.5	—	—
本田技研工業	—	71	108,310
スズキ	27.4	56.3	84,759
豊田合成	15.5	13.8	35,265
精密機器 (0.8%)			
東京精密	4.7	4.2	33,129
電気・ガス業 (—%)			
メタウォーター	9.4	—	—
陸運業 (1.3%)			
山九	3.8	6.2	30,107
九州旅客鉄道	—	5.2	20,618
SGホールディングス	20.5	—	—
海運業 (—%)			
飯野海運	21.9	—	—
情報・通信業 (9.2%)			
日鉄ソリューションズ	4.5	5.3	18,921
LINEヤフー	274.7	222.9	95,378
大塚商会	—	11.5	39,502
ネットワンシステムズ	20.6	18.9	66,017
BIPROGY	—	2.5	12,067
スカパーJ SATホールディングス	16.3	—	—
KDDI	—	12.4	58,763
GMOインターネットグループ	—	14.8	38,080
SCSK	43.1	10.6	30,490
コナミグループ	2.5	—	—
卸売業 (2.7%)			
シップヘルスケアホールディングス	4.5	—	—
コメダホールディングス	11.9	—	—
伊藤忠商事	15.5	13.8	104,493

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (4.4%)				
エービーシー・マート	—	15.3	46,848	
コスモス薬品	2.6	—	—	
しまむら	3.3	7.2	59,940	
ヤオコー	1.3	—	—	
サンドラッグ	11	16.5	64,861	
銀行業 (7.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	65.6	105,812	
りそなホールディングス	141.4	74.4	76,892	
三井住友フィナンシャルグループ	13.8	37	118,474	
保険業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	23.9	9.7	37,519	
東京海上ホールディングス	—	9.4	53,157	
その他金融業 (2.8%)				
全国保証	8.3	6.5	36,406	
オリックス	22.3	22.1	72,156	
不動産業 (2.2%)				
東急不動産ホールディングス	—	50.1	49,358	
カチタス	17.9	19.5	38,239	
サービス業 (4.4%)				
オープンアップグループ	13.3	14.6	28,762	
総合警備保障	—	22.8	23,563	
エムスリー	—	14.9	26,231	
サイバーエージェント	70.8	63.3	65,420	
リログループ	11.2	—	—	
ダイセキ	—	7.6	29,564	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,557	1,750	3,913,586
	銘柄数 < 比率 >	77	76	< 97.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2024年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,913,586	% 82.0
コール・ローン等、その他	856,905	18.0
投資信託財産総額	4,770,491	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,770,491,687 円
コール・ローン等	56,886,011
株式(評価額)	3,913,586,440
未収入金	749,974,026
未収配当金	50,044,960
未収利息	250
(B) 負債	750,000,000
未払解約金	750,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,020,491,687
元本	1,226,703,546
次期繰越損益金	2,793,788,141
(D) 受益権総口数	1,226,703,546口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,775円

(注) 期首元本額は1,380,548,482円、期中追加設定元本額は88,787,869円、期中一部解約元本額は242,632,805円です。また、1口当たり純資産額は3,2775円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ リサーチ 日本株オープン1,226,703,546円です。

○損益の状況 (2023年10月20日～2024年10月21日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	120,509,080 円
受取配当金	120,523,672
受取利息	19,972
その他収益金	409
支払利息	△ 34,973
(B) 有価証券売買損益	526,554,906
売買益	697,373,394
売買損	△ 170,818,488
(C) 保管費用等	△ 6,312
(D) 当期損益金(A+B+C)	647,057,674
(E) 前期繰越損益金	2,542,885,531
(F) 追加信託差損益金	161,212,131
(G) 解約差損益金	△ 557,367,195
(H) 計(D+E+F+G)	2,793,788,141
次期繰越損益金(H)	2,793,788,141

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

お客様本位で分かりやすい情報開示を行うために、ベンチマークを「TOPIX(東証株価指数)」(配当を含まない指数)から「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」(配当を含む指数)に変更いたしました。(2024年1月19日)